35 01 03 02 04 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月25日（火）

事務事業	公立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3525
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別施策 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	児童福祉法 深谷市学童保育室条例 深谷市学童保育室条例施行規則 深谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
第2次総合計画 行政分野別施策 中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
第2次総合計画 行政分野別施策 小項目	200002 保育サービスの充実						

事業概要	児童福祉法に基づき、保護者が就労等により昼間留守になる小学校児童の放課後の健全育成を図るため、学童保育室の入室、支援員の雇用、施設の新たな整備や維持管理を行い、放課後児童の安全安心な保育の場を確保する。
目的 ※何のために	小学校児童の放課後の健全な育成を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	公立学童保育室に入室する児童
手段 ※どのように	児童の入退室申請・許可、学童支援員（臨時職員）の雇用、施設の新たな整備や維持管理、事業委託、国県の補助申請等を行う。
成果 ※何を求めるか	放課後等の児童に安全安心な保育を提供する。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　■ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業	492,275,647
	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	学童保育室運営費	深谷西学童保育室運営費	59,551
	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	学童保育室運営費	第一幡羅学童保育室運営費	129,585
	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	学童保育室運営費	第二幡羅学童保育室運営費	85,585
	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	学童保育室運営費	第一常盤学童保育室運営費	122,002

本事業の主な業務	
・ 放課後児童健全育成事業費補助金の申請	・
・ 公立学童保育室支援員の雇用・管理	・
・ 公立学童保育室の施設管理	・
・ 公立学童保育室の整備	・
・ 公立学童保育室指定管理者事務	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		指定管理６室拡大	榛沢・上柴西・岡部西学童建築	指定管理５室拡大	公立学童保育室（２４室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（１９室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（１９室）の運営及び整備に係る経費
事業費	予算（現額）	335,562,720	456,936,000	441,486,000	502,514,000	497,847,000	599,288,000
事業費	決算額	323,604,748	342,893,789	438,384,770	492,275,647	0	0
事業費 財源内訳	国支出金	83,445,000	81,449,000	146,317,900	127,941,000	119,100,000	155,785,000
事業費 財源内訳	県支出金	63,351,000	72,128,000	100,549,000	116,512,000	119,100,000	134,121,000
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	99,236,626	106,966,023	114,284,654	99,947,436	128,236,000	125,561,000
事業費 財源内訳	一般財源	77,572,122	82,350,766	77,233,216	147,875,211	131,411,000	183,821,000
人件費	従事職員数（人）	2.65	2.90	2.56	2.58	2.58	2.58
人件費	人件費相当試算 ※１	20,614,350	22,567,800	20,748,800	20,990,880	20,990,880	20,990,880
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		344,219,098	365,461,589	459,133,570	513,266,527	518,837,880	620,278,880

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	開室日数	目標値	日							■
			実績値		293.00	292.00	293.00	293.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		開室日数は祝日等の状況により変動があるため目標値の設定しない。							
		当該年度実績									
□	活動指標２	公立学童保育室数	目標値	室	24.00	24.00	24.00	24.00	19.00	19.00	□
			実績値		24.00	24.00	24.00	24.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		令和３年度から小学校１校につき、１学童となる。（第一・第二の統合）							
		当該年度実績									
■	成果指標１	年間入室児童延べ数	目標値	人							■
			実績値		18,293.00	19,527.00	21,095.00	20,822.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。							
		当該年度実績									
■	成果指標２	教室等の一時借用（保育課所管の教室を除く）	目標値	室							■
			実績値		4.00	8.00	11.00	12.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。							
		当該年度実績									
■	成果指標３	運営における事故件数（国に報告した事故件数）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		国に報告する事故は重篤な事故となるため０件とする。							
		当該年度実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 待機児童を発生させないために１２教室の一時借用を行い受け入れを行った。また、支援員の雇用、施設の維持管理や指定管理者への委託等を行い目標どおり安全で安心な保育の場を確保できた。さらに、令和３年度からすべての小学校区に公立学童保育室が設置され、運営を行っていく。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 入室児童数は、前年度に比べ減少したが、新たな整備や余裕教室の借用、民間学堂との調整を行いながら、待機児童を出さずに運営が行えた。また、国に報告するような重篤な事故はなく保育が行えた。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	学童保育係長　本庄　寛史

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	引き続き、基準面積を確保するために、既存の施設（小学校等の教育施設）の余裕教室の活用等、教育委員会との調整を行うなど対策が必要である。また、運営体制の強化を図るために、残りの６室の直営を指定管理者制度の導入拡大について検討を行っていく。
達成状況及びその効果	入室児童数は前年度に比べ減少したが、入室児童数の受け入れについては、教育部と連携を図りながら余裕教室の借用、付随する備品や設備等の整備を行い、また、支援員の雇用も行い、入室児童も待機を出さずに受け入れができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3525

- □ ① 現状のまま継続
- □ ② 見直して継続 →
  - □ 委託化等の検討
  - □ 成果向上のための改善
  - □ 効率化のための改善
  - □ 事業規模の縮小
  - □ 他の事務事業と統合
- □ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

学童保育室の入室児童数が一時的には減少したが、入室率（小学校児童数に対する学童保育利用者の割合）は県内でも上位であり、受け入れ枠の確保は、厳しい状況である。そのような状況の中、教育施設の借用整備を行い、待機児童を発生させずに児童の受け入れができた。また、運営については、支援員の人材不足で確保が厳しい中、一部人材派遣を活用し、配置基準を遵守し、保育中の大きな事故もなく運営ができた。

評価者	保育課長　成瀬　哲也

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

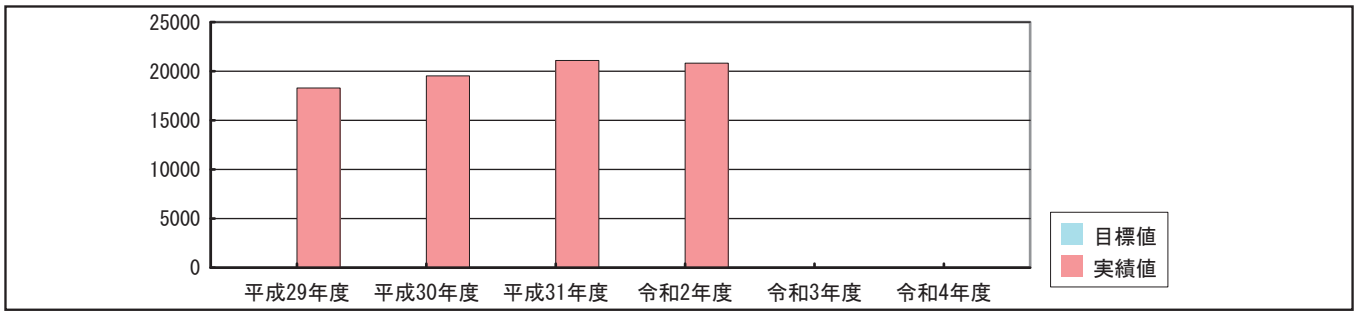
改善・改革案	引き続き、基準面積を確保するため、既存の施設（小学校等の余裕教室）の活用等、教育委員会との調整を行うなど対策が必要である。また、支援員の雇用についても随時募集を行う必要がある。 運営の体制強化を図るため、直営で運営している６学童の指定管理者制度の導入拡大について検討を行っていく。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

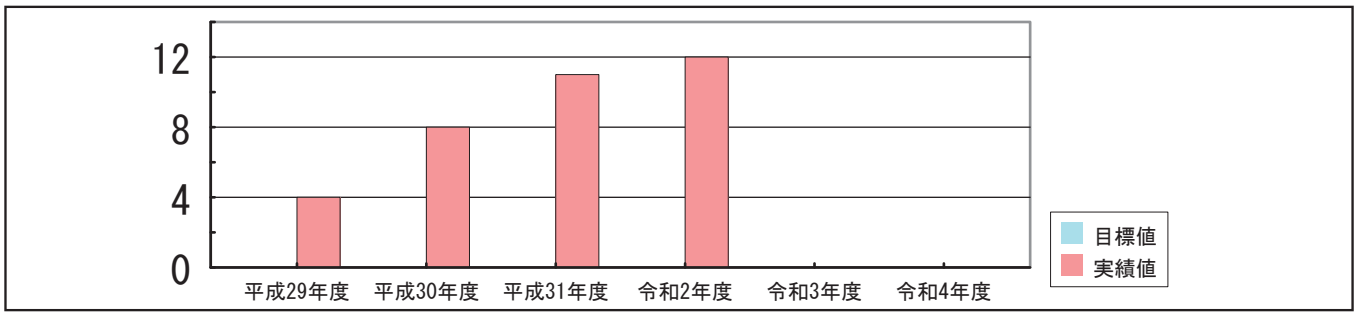
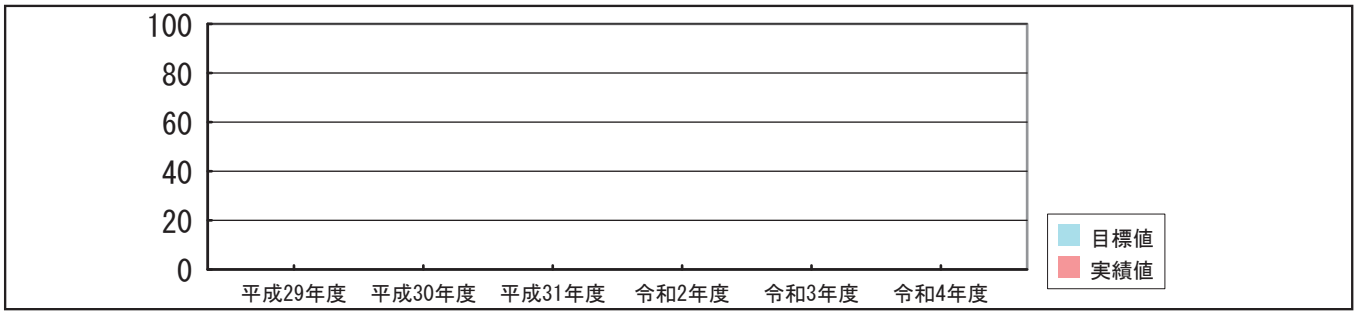
今後の課題	引き続き、入室児童が増加すると予測される中で、待機児童を出さないように保育面積や人員の確保が重要となる。 さらに新型コロナウイルス感染症予防の観点から、現状の基準面積より多く面積が確保できるように対策を講じる必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	年間入室児童延べ数



区分	成果指標２	指標名	教室等の一時借用（保育課所管の教室を除く）



区分	成果指標３	指標名	運営における事故件数（国に報告した事故件数）